

地方創生における東京一極集中の是正及び人口減少対策について

中国部会提出
説明担当 安来市

昨今の新型コロナウイルス問題が社会や経済に大きな影響を与え、人口と経済が東京に過度に集中したことの弱点が改めて浮き彫りになっている。

この状況下において、地方創生における東京一極集中是正及び人口減少対策等については、その解決に向けて国を挙げた取り組みが必要であることから、次のとおり要望する。

- 1 中央省庁機能の地方移転などについて、首都圏一極集中の是正に向けた新たな施策を至急策定し、地方からの提案を待つのではなく国自ら率先して行動を起こすこと。また、移転に伴う負担を地方に求めないこと。
- 2 急速に進む人口減少・少子化を克服するためには、子育てしやすい社会の実現に日本全体で取り組む必要があることから、子ども医療費助成や保育料軽減などは、国の制度として取り組むこと。
- 3 地方創生の実現には数十年単位の息の長い取り組みが必要になることから、地方創生のために新たに必要になる財源を長期にわたり安定的に確保するとともに、制度改革や規制緩和などのソフト面での対策と同時に、国土強靱化や交通基盤の整備を推進すること。
- 4 地方創生推進交付金については、自由度の高い制度となるよう、地方の創意工夫を尊重し、地域再生計画の認定等を柔軟に行うこと。併せて、本交付金の地方負担に対する財政措置を確実に実施すること。